

平成 21 年度当初予算案

平成 21 年 2 月 9 日

1 予算編成の基本的方向

『滋賀県基本構想 ～未来を拓く共生社会へ～』の実現に向けた施策の戦略的な推進
安定的で持続的な行財政基盤の確立のための、積極的な財政健全化の取組

2 予算の規模

一般会計	4,852 億円	(対前年度当初比	84 億円減、	1.7%)
特別会計	1,980 億円	(対前年度当初比	135 億円減、	6.4%)
企業会計	331 億円	(対前年度当初比	34 億円増、	+11.5%)

企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

3 予算のポイント

『滋賀県基本構想 ～未来を拓く共生社会へ～』の実現に向けた施策の戦略的な推進

基本構想 ～未来を拓く共生社会へ～

「県民の生命と暮らしを守る」ために、より一層の施策の重点化を図り、「次世代の育成」を目指す。

施策の重点化

- | | |
|---|------------|
| 1 県民の「生命」を守るために
・ 保健医療・福祉提供体制の整備
・ 人を守る、地域を守る災害に強い安全な県土づくり | 11,978 百万円 |
| 2 社会で子育てを支え、子どもの生きる力を育むために
・ 地域が関わる子育て、子育ての環境づくり
・ 自然、文化・芸術等地域資源を活用した教育・体験活動の推進 | 930 百万円 |
| 3 琵琶湖の保全と脱温暖化対策のために
・ 琵琶湖の水環境および生態系の保全と再生に向けた取組の推進
・ 脱温暖化に向けた取組の推進 | 3,080 百万円 |
| 4 滋賀の特性を活かした産業の育成のために
・ 新しいモノづくり県を目指した事業の創出支援
・ 環境関連産業の創出・育成・集積 | 166 百万円 |

雇用対策

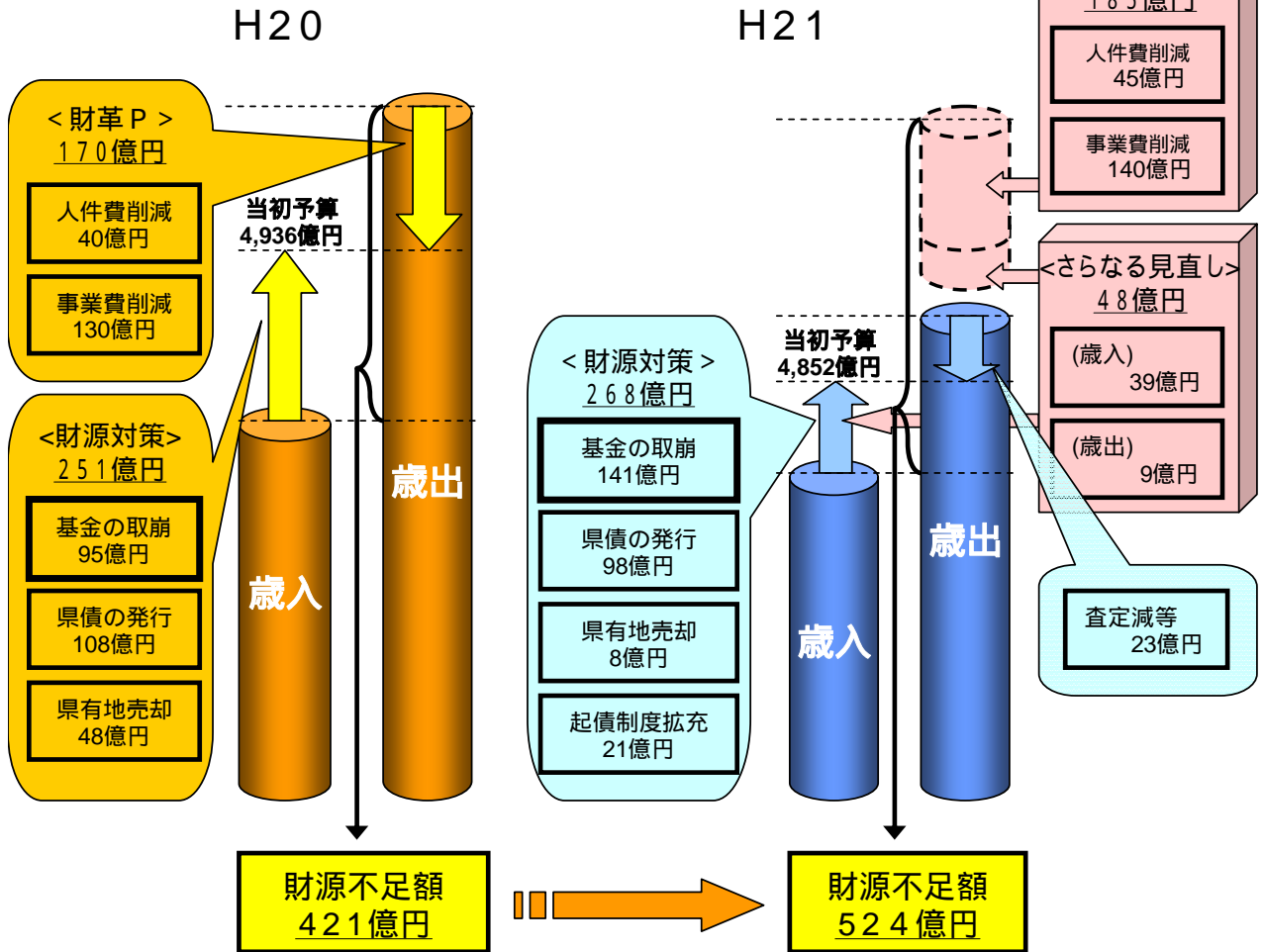
今回の当初予算においても取り組むとともに、今後さらに、国の 2 次補正に対応して、ふるさと雇用再生特別事業などを活用し、早急にさらなる対策を講じる。

今回の当初予算における取組 625 百万円 + 国 2 次補正対応

当初予算における財源不足への対応

単位：億円

一般会計当初予算



財源不足の拡大 約103億円

世界的な金融危機の深刻化による景気の低迷等により県税収入が大幅に減少しています。地方交付税がほぼ横ばいの中、臨時財政対策債が増加し、地方法人特別譲与税が創設されたものの、財源不足を埋めきれず、非常に厳しい状況となっています。

	H20	H21	差引
県税	1,885億円	1,477億円	408億円
地方交付税	873億円	908億円	+ 35億円
臨時財政対策債	227億円	458億円	+ 231億円
地方法人特別譲与税	0億円	85億円	+ 85億円

このほか、退職手当、造林公社関係経費、県税過誤納還付金の増、市町税交付金、警察本部庁舎整備完了による減などの要因があります。

退職手当 +26億円、造林公社関係経費 +21億円、県税過誤納還付金 +36億円
市町税交付金 15億円、警察本部庁舎整備 22億円